

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 野口 誠
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-4363-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	83,655	—	487	—	210	—	△1,066	—
20年3月期第2四半期	78,656	21.5	1,305	△53.7	1,021	△60.6	△2,831	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△26.88	—
20年3月期第2四半期	△66.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	94,863	—	42,801	—	38.6	—	931.77	—
20年3月期	97,098	—	49,760	—	44.2	—	1,047.98	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 36,627百万円 20年3月期 42,958百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,700	9.7	2,700	△38.1	1,400	△61.9	△1,800	—	△45.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 48,794,046株 20年3月期 48,794,046株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9,484,693株 20年3月期 7,802,130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 39,683,874株 20年3月期第2四半期 42,632,141株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国発の金融危機を背景に世界的な株価急落を受け、米欧の景気先行き不透明感が強まり、原油高は一服したものの依然として原材料価格高が続き輸出が大幅に減少、企業が軒並み経常収益を下方修正、個人消費を圧迫するなど、より一層の景気後退懸念が強まっています。一方、中国をはじめとしたアジア新興国では、景気減速感はあるものの投資や消費といった内需拡大が続いており、比較的安定した経済成長を続けています。

このような状況のもと、情報サービス事業につきましては、主力サービスであるコールセンターサービス事業を中心に受注が比較的堅調に推移したことから、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。営業利益につきましては、将来の競争力強化に向けた人員の増強と昨年度後半から積極的に行った設備への先行投資の結果、前年同期を下回る結果となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業につきましては、株式市場の低迷に伴い保有株式の売却が大幅に減少したこと、および株式の評価減を計上したことにより、売上高が前年同期を下回るとともに営業損失を計上いたしました。

以上のような状況のもと、当第2四半期の業績は、売上高83,655百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益487百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益210百万円（前年同期比79.4%減）、四半期純損失1,066百万円（前年同期は四半期純損失2,831百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期の連結総資産は、前期末に比べ2,235百万円減少し94,863百万円となりました。このうち流動資産につきましては、2,710百万円減少し、56,045百万円となりました。これは当社における売掛金の減少が主な要因であります。固定資産につきましては、475百万円増加し、38,818百万円となりました。

また、負債の部につきましては、前期末に比べ4,724百万円増加し、52,062百万円となりました。これは、主に短期・長期借入金の増加によるものです。

純資産の部につきましては、前期末に比べ6,959百万円減少し、42,801百万円、自己資本比率は、38.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権が減少したこと等により、1,534百万円の収入（前年同期は3,426百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産を取得したこと等により、5,007百万円の支出（前年同期は8,177百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や短期・長期借入れの増加等により、4,310百万円の収入（前年同期は3,202百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末と比べ543百万円増加し、15,365百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に発表した業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の実績を反映し年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,956千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,609,771	15,413,082
受取手形及び売掛金	24,359,692	26,487,264
営業投資有価証券	8,943,279	10,257,206
有価証券	18,421	19,753
商品及び製品	570,999	208,760
仕掛品	1,184,265	1,046,719
貯蔵品	13,313	10,704
その他	5,550,347	5,589,704
貸倒引当金	△204,457	△277,337
流動資産合計	56,045,633	58,755,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,346,890	5,704,613
工具、器具及び備品(純額)	5,402,814	5,268,432
土地	1,183,414	1,398,541
その他(純額)	957,328	737,215
有形固定資産合計	12,890,448	13,108,803
無形固定資産		
のれん	2,459,045	2,391,979
その他	5,694,285	4,969,118
無形固定資産合計	8,153,330	7,361,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672,579	1,788,194
関係会社株式	6,051,672	6,490,609
その他の関係会社有価証券	293,792	358,218
出資金	3,200	6,700
関係会社出資金	430,210	393,825
差入保証金	5,581,769	5,083,992
その他	4,039,876	4,035,739
貸倒引当金	△298,813	△284,171
投資その他の資産合計	17,774,287	17,873,110
固定資産合計	38,818,066	38,343,011
資産合計	94,863,699	97,098,870

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,093,518	6,655,402
短期借入金	6,177,680	1,870,235
1年内償還予定の社債	421,000	5,312,000
1年内返済予定の長期借入金	192,260	43,480
未払金	3,483,351	4,300,654
未払法人税等	1,026,475	2,675,343
未払消費税等	1,283,718	1,695,781
賞与引当金	3,442,702	3,147,121
その他	7,560,600	6,448,109
流動負債合計	28,681,308	32,148,129
固定負債		
社債	4,248,000	36,000
長期借入金	18,594,810	14,689,530
退職給付引当金	239,109	144,196
その他	299,448	320,116
固定負債合計	23,381,368	15,189,842
負債合計	52,062,677	47,337,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	23,009,730	23,057,566
利益剰余金	785,980	3,649,849
自己株式	△19,749,286	△17,834,374
株主資本合計	33,112,392	37,939,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,764	310,530
繰延ヘッジ損益	△3,967	△7,134
為替換算調整勘定	3,297,214	4,716,406
評価・換算差額等合計	3,515,011	5,019,802
新株予約権	300	—
少数株主持分	6,173,318	6,802,085
純資産合計	42,801,022	49,760,898
負債純資産合計	94,863,699	97,098,870

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	83,655,705
売上原価	68,067,334
売上総利益	15,588,371
販売費及び一般管理費	15,101,116
営業利益	487,254
営業外収益	
受取利息	79,985
受取配当金	14,714
為替差益	29,128
その他	210,711
営業外収益合計	334,540
営業外費用	
支払利息	192,517
デリバティブ評価損	70,085
持分法による投資損失	172,313
その他	176,026
営業外費用合計	610,943
経常利益	210,851
特別利益	
固定資産売却益	8,355
貸倒引当金戻入額	13,638
持分変動利益	179,774
その他	43,544
特別利益合計	245,313
特別損失	
固定資産売却損	27,708
持分変動損失	98,063
固定資産除却損	96,398
減損損失	289,118
関係会社株式評価損	301,018
その他	306,241
特別損失合計	1,118,548
税金等調整前四半期純損失(△)	△662,383
法人税、住民税及び事業税	864,434
法人税等調整額	△287,467
法人税等合計	576,967
少数株主損失(△)	△172,586
四半期純損失(△)	△1,066,763

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△662,383
減価償却費	1,372,927
減損損失	289,118
のれん償却額	282,299
無形固定資産償却費	654,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	291,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,220
受取利息及び受取配当金	△94,700
支払利息	192,517
為替差損益(△は益)	△29,128
持分法による投資損益(△は益)	172,313
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,013
関係会社株式評価損	301,018
持分変動損益(△は益)	△81,710
固定資産除却損	96,398
売上債権の増減額(△は増加)	2,082,572
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	237,214
営業投資有価証券評価損	632,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△490,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,536,132
その他	235,738
小計	4,058,587
利息及び配当金の受取額	125,493
利息の支払額	△173,304
法人税等の支払額	△2,476,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110,325
定期預金の払戻による収入	359,354
有形固定資産の取得による支出	△2,097,720
無形固定資産の取得による支出	△1,672,097
投資有価証券の取得による支出	△141,933
関係会社株式の取得による支出	△541,415
少数株主からの株式の購入による支出	△599,605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△302,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,256
差入保証金の差入による支出	△401,809
差入保証金の回収による収入	94,795

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
その他の支出	△138,118
その他の収入	565,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,007,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	52,552,800
短期借入金の返済による支出	△48,258,906
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△41,592
自己株式の取得による支出	△1,993,803
自己株式の売却による収入	31,055
少数株主からの払込みによる収入	360,112
社債の発行による収入	4,500,000
社債の償還による支出	△5,199,000
配当金の支払額	△1,639,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,310,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	484,669
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,365,601

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(千円未満切捨て)

	情報サービス 事業	コーポレート ベンチャー キャピタル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,566,217	1,089,487	83,655,705	—	83,655,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	—	569	(569)	—
計	82,566,786	1,089,487	83,656,274	(569)	83,655,705
営業利益又は営業損失(△)	4,119,931	△846,718	3,273,213	(2,785,958)	487,254

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 情報サービス事業・・・・・・・・・・情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
- (2) コーポレートベンチャーキャピタル事業・・事業開発投資事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,787,140千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「情報サービス事業」で5,956千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(千円未満切り捨て)

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,370,285	985,740	6,299,680	83,655,705	—	83,655,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,650	45,733	931,085	1,061,469	(1,061,469)	—
計	76,454,935	1,031,473	7,230,765	84,717,175	(1,061,469)	83,655,705
営業利益又は営業損失(△)	3,438,210	△303,619	277,806	3,412,398	(2,925,143)	487,254

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,787,140千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
- 4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「アジア」で5,956千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、平成20年3月24日および平成20年5月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得を当四半期累計期間に行いました。この結果自己株式が1,914,912千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が、19,749,286千円となっております。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	
I 売上高		78,656,780
II 売上原価		62,571,658
売上総利益		16,085,121
III 販売費及び一般管理費		14,779,294
営業利益		1,305,827
IV 営業外収益		
1 受取利息	73,174	
2 受取配当金	3,310	
3 助成金収入	24,598	
4 雑収入	86,746	187,829
V 営業外費用		
1 支払利息	119,406	
2 為替差損	44,805	
3 持分法による投資損失	193,774	
4 映像事業投資損失	70,973	
5 雑損失	42,937	471,897
経常利益		1,021,759
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	96,419	
2 関係会社株式売却益	22,758	
3 貸倒引当金戻入益	78,046	
4 持分変動益	275,839	
5 その他の特別利益	28,208	501,272
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	26,896	
2 投資有価証券評価損	107,059	
3 関係会社株式評価損	55,192	
4 固定資産減損損失	825,790	
5 その他の特別損失	140,777	1,155,716
税金等調整前中間純利益		367,315
法人税、住民税及び事業税	1,331,956	
法人税等調整額	2,342,053	3,674,009
少数株主損失		475,656
中間純損失(△)		△2,831,037

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(千円未満切捨て)

	情報サービス 事業	コーポレート ベンチャー キャピタル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,906,804	2,749,976	78,656,780	—	78,656,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,495	—	19,495	(19,495)	—
計	75,926,299	2,749,976	78,676,276	(19,495)	78,656,780
営業利益	4,298,267	360,129	4,658,396	(3,352,569)	1,305,827

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
 (1) 情報サービス事業・・・情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
 (2) コーポレートベンチャーキャピタル事業・・・事業開発投資事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,354,854千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 4 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「情報サービス事業」で27,376千円、「コーポレートベンチャーキャピタル事業」で292千円、「消去又は全社」で1,269千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。
- 5 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「情報サービス事業」で2,727千円、「消去又は全社」で488千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(千円未満切り捨て)

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,639,312	1,059,080	6,958,387	78,656,780	—	78,656,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,187	64,527	659,176	772,891	(772,891)	—
計	70,688,499	1,123,608	7,617,564	79,429,672	(772,891)	78,656,780
営業利益又は営業損失(△)	5,006,031	△584,530	268,359	4,689,860	(3,384,033)	1,305,827

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,354,854千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
- 4 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」で27,668千円、「消去又は全社」で1,269千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。
- 5 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」で2,727千円、「消去又は全社」で488千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

(要約)四半期財務諸表

(3) (要約)四半期個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,020	3,841,986
受取手形	50,957	50,244
売掛金	19,012,505	20,642,685
営業投資有価証券	2,977,460	3,027,024
たな卸資産	338,430	145,221
繰延税金資産	1,559,253	1,576,693
短期貸付金	154,000	557,488
その他	1,707,381	1,640,551
貸倒引当金	△38,376	△46,901
流動資産合計	29,967,633	31,434,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,329,332	1,494,689
工具器具備品	2,802,615	2,705,018
土地	373,839	564,092
その他	219,320	251,007
有形固定資産合計	4,725,107	5,014,807
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,038,219	1,350,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,105	1,453,166
関係会社株式	39,592,536	37,078,524
その他の関係会社有価証券	1,089,085	1,098,971
関係会社出資金	1,269,050	1,119,050
関係会社長期貸付金	10,991,790	10,418,585
繰延税金資産	327,614	—
差入保証金	3,189,527	3,029,366
その他	2,944,379	2,877,101
貸倒引当金	△4,417,714	△4,015,825
投資その他の資産合計	56,311,375	53,058,941
固定資産合計	62,074,701	59,424,581
資産合計	92,042,335	90,859,574

(単位：千円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,697,691	6,401,440
短期借入金	4,500,000	—
一年内償還予定社債	275,000	5,171,000
未払金	1,739,786	2,235,833
未払費用	4,481,070	3,691,499
未払法人税等	747,921	2,302,975
未払消費税等	872,629	1,138,135
賞与引当金	3,088,309	2,843,315
その他	751,521	683,198
流動負債合計	21,153,931	24,467,397
固定負債		
社債	4,225,000	—
長期借入金	18,410,000	14,500,000
その他	56,200	134,835
固定負債合計	22,691,200	14,634,835
負債合計	43,845,131	39,102,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	23,009,730	23,057,566
利益剰余金	15,661,206	17,119,582
自己株式	△19,749,286	△17,834,374
株主資本合計	47,987,618	51,408,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,585	348,597
評価・換算差額等合計	209,585	348,597
純資産合計	48,197,204	51,757,340
負債純資産合計	92,042,335	90,859,574

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) (要約)四半期個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	68,124,411
売上原価	56,622,851
売上総利益	11,501,560
販売費及び一般管理費	9,950,513
営業利益	1,551,047
営業外収益	
受取利息	74,069
受取配当金	18,754
その他	81,199
営業外収益合計	174,022
営業外費用	
支払利息	169,390
その他	201,356
営業外費用合計	370,746
経常利益	1,354,323
特別利益	
固定資産売却益	7,331
貸倒引当金戻入益	8,525
特別利益合計	15,856
特別損失	
貸倒引当金繰入額	533,989
その他	355,146
特別損失合計	889,135
税引前四半期純利益	481,044
法人税、住民税及び事業税	562,268
法人税等調整額	△262,525
法人税等合計	299,743
四半期純利益	181,301

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。